消　防　年　報

（令和元年版）

交野市消防本部

（令和２年刊行）

目　　次

沿革（消防本部・消防団）、組織図及び職員構成表 ・・・・・・・・１～１４

総務課編

［庶務・管理係］

事務事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
１　一般会計に占める消防予算（当初予算） ・・・・・・・・・１５
２　３年間の消防予算の推移（当初予算） ・・・・・・・・・・１５
３　支出命令書（予算）執行件数 ・・・・・・・・・・・・・・・１６
４　消防本部（署）階級別職員数 ・・・・・・・・・・・・・・・１６
５　現有職員配置状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
６　庁舎等維持管理関係委託状況 ・・・・・・・・・・・・・・・１６
７　消防署見学状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
８　職員教養派遣状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

［消防団係］

事務事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
１　消防団の組織 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
２　主要事業一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
３　火災等出動状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
４　階級別団員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
５　年齢別団員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
６　勤続年数別団員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
７　団員職域状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
８　退職報賞金支給状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
９　消防団補助金交付状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
１０　消防団車両等保有状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・２２

予防課編

［予防係］

事務事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
１　防火対象物 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４～２５
２　建築同意事務処理状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
３　用途別建築同意状況・・・・・・・・・・・・・・・・ ２６～２７
４　消防用設備等の設置届出状況 ・・・・・・・・・・・・・・・２８
５　消防用設備等の設置状況 ・・・・・・・・・・・・・・２９～３０
６　中高層防火対象物状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
７　防火管理者選解任届出状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・３２

８　消防検査・立入査察実施回数 ・・・・・・・・・・・・・・・３２
９　山林パトロール実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
１０　訓練指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２

［危険物・保安係］
事務事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
１　危険物施設数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
２　危険物施設類別状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
３　消防検査・立入検査実施件数 ・・・・・・・・・・・・・・・３４
４　危険物関係事務処理件数　・・・・・・・・・・・・・・・・３５
５　地区別危険物施設状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
６　火薬類取締法関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
７　高圧ガス保安法関係事業所数 ・・・・・・・・・・・・・・・３７
８　地区別高圧ガス事業所件数 ・・・・・・・・・・・・・・・・３８
９　高圧ガス保安法関係事務処理件数 ・・・・・・・・・・・・・３９
１０　液化石油ガスの保安の確保及び
取引の適正化に関する法律関係事業所数　・・・・・・・・３９
１１　地区別液化石油ガス事業所件数 ・・・・・・・・・・・・・４０
１２　液化石油ガスの保安の確保及び
取引の適正化に関する法律関係事務処理件数 ・・・・・・・４１
１３　交野市消防関係手数料納付状況
（１）消防法関係手数料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２
（２）火薬取締法関係手数料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・４２

警備課編
［警備係］
事務事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３～４４

１　火災統計
（１）過去３年間の火災概況・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
（２）地区別・月別火災発生状況・・・・・・・・・・・・・・・４６

［救急係］
２　救急統計
（１）過去３年間の事故別救急出動状況・・・・・・・・・・・・４７
（２）地区別救急出動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
（３）年齢別救急搬送状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９
（４）所要時間別病院収容状況・・・・・・・・・・・・・・・・４９
（５）ドクターカー出動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・４９
（６）相互応援出動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９

［救助係］

３　救助統計
（１）過去３年間の救助出動状況・・・・・・・・・・・・・・・５０
（２）救助出動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０
（３）過去３年間のその他の緊急出動状況・・・・・・・・・・５０

［通信指令係］

４　通信統計
（１）１１９番受信状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
（２）無線局一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
（３）気象関係　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
①気象情報受信状況（大阪管区気象台発表）　・・・・・・・５１
②気象観測状況（消防本部観測）　・・・・・・・・・・・・・５１

５　主要行事・訓練
（１）主要行事 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５２
（２）訓練指導実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・５２
（３）体験学習実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・５２

６　消防施設等状況
（１）管内水利状況
ア・市街地 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３
イ・山地内（パイプライン施設）　・・・・・・・・・・・・５４
（２）保有車両状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５５
７　各種事業実績
（１）消防施設整備委託事業等 ・・・・・・・・・・・・・・・５５
（２）通信設置整備事業等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・５６
（３）負担金補助支出状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・５６

８　各種届出等状況
（１）各種届出等事務処理状況 ・・・・・・・・・・・・・・・５６
（２）各種証明書発給状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・５６

消　防　本　部（署）の　沿　革

昭和４５年　４月　常備消防発足準備のため、職員７名を採用
　　７月　救急車の寄贈を受ける（日本船舶振興会）
　４６年　３月　消防団用短波無線を導入し、基地局および移動局を設置
　　救急情報センター端末機を設置
　　１１月　交野市市政施行、初代市長に原田誠一氏が就任同日、交野市大字私部３０５５番地に交野市消防本部（署）を設置、創設消防長事務取扱に中田良雄氏が就任、職員２９名、タンク車、救急車、指令車で業務開始
　　ポンプ車（BS－Ⅰ型）を消防署に配置
　４７年１１月　初代消防長に有家昭男氏が就任
　４８年　４月　救急車を消防署に配置（大阪府モーターボート競走会寄贈）
　　１０月　消防本部に連絡車を配置
　４９年　４月　消防本部に査察車を配置
　　５月　府民の森に於いて大規模山林火災が発生
　　７月　交野市消防庁舎が天野が原町４丁目８番１号に完成、庁舎屋上に望楼監視テレビ装置を導入し、業務開始
　５０年　１月　救急一斉指令装置を導入し、消防活動の強化を図る
　　２月　消防庁舎敷地内に自家給油取扱所を設置、消防車両の給油を開始
　　６月　二代目消防長に中隆氏が就任
　　１０月　スノーケル車（１６メートル級）を消防署に配置
　５１年　５月　消防庁舎前府道交野久御山線に緊急出動予告灯を設置
　　８月　ポンプ車（BD－Ⅰ型）を消防署に配置（日本損害保険協会寄贈）可搬式ポンプ（C－Ⅰ級）を消防署に配置
　５２年　５月　救命用ゴムボートを消防署に配置
　５３年　３月　救急車を消防署に配置（交野ライオンズクラブ寄贈）
　　山林火災対策事業として初めて消防用パイプライン及び防火水槽を設置（獅子窟寺一期工事）
　　４月　自治体消防３０周年及び長官表彰旗受賞記念式典並びに殉職者慰霊祭を青年の家に於いて挙行
　　８月　電波法の改正により中短波無線局は廃局
　５４年　３月　消防用パイプライン及び山林防火水槽を設置（獅子窟寺二期工事）
　　市域境界線上に位置する消防対象物の取扱い協定を枚方・寝屋川・四条畷の各市と締結
　　４月　医療情報システム CRT ディスプレイ装置端末機を導入
　　８月　タンク車（Ⅱ型）を消防署に配置
　　１０月　消防用パイプライン設置（星田妙見宮）
　５５年　３月　消防長事務取扱に原田誠一市長が就任
　　４月　三代目消防長に有家昭男氏が就任
　　８月　可搬式ポンプ（D－２級）を消防署に配置（大門至氏寄贈）

１０月　府県共通波消防無線を導入
５６年　３月　消防用パイプライン設置（森古墳群）
４月　救急車を消防署に配置（大阪府モーターボート競走会寄贈）
８月　大阪ガス（株）と「ガス漏れ及び爆発事故等の防止対策に関する申し合わせ」調印
５７年　３月　山林火災用防火水槽設置（森古墳群）
消防用パイプライン設置（倉治宮山）
傍示地区消防対策として谷川を利用した防火水槽を設置、同地区自衛消防用可搬式ポンプ等資機材を配置
１０月　交野市消防少年少女音楽隊結成
５８年　３月　消防用パイプライン設置（獅子窟寺三期工事）
４月　連絡車を消防署に配置
９月　ポンプ車（CD－Ⅰ型）を消防署に配置
５９年　３月　消防用パイプライン設置（寺地区住吉神社～かいがけの道）
４月　軽ダンプを消防署に配置（交野市火災予防協会寄贈）
６０年　２月　可搬式ポンプ等資機材を星田山手地区に自衛消防用として配置
３月　消防用パイプライン設置（傍示～かいがけの道）
４月　消防長事務取扱に原田誠一市長が就任
四代目消防長に古賀三徳氏が就任
１０月　消防用パイプライン設置（白旗池～交野山・白旗池～源氏の滝）
６１年１１月　消防用パイプライン設置（野外活動センター～旗振山）
山林火災用防火水槽設置（郡南街道）
大正１５年に新調された磐船村に配置された腕用ポンプを復元
６２年　３月　救急車を消防署に配置（大阪府共済農業共同組合連合会寄贈）
防火水槽設置（月の輪の滝）
７月　消防用パイプライン設置（倉治雪ヶ原）
６２年　９月　化学車（Ⅰ型）を消防署に配置（日本損害保険協会寄贈）
１１月　交野市他６市が「大阪府東部林野火災特別地域」に指定された
６３年１１月　複雑多様化する災害を軽減するため、消防緊急情報システム（Ⅰ型）の更新工事を行い即応性のある消防体制の確立を図った
１２月　消防用パイプライン設置（交野カントリー交野山ルート）
平成　元年　３月　消防用パイプライン設置（交野山私部口山ルート）
消防用パイプライン放水口増設工事（かいがけの道ルート）
山林火災対策用防火貯水槽補修工事（傍示）
８月　消防用パイプライン設置（私市山手土生川ルート）
１０月　消防用パイプライン設置（倉治山手配水池ルート）
２年　３月　消防用パイプライン設置（星田妙見川・傍示関電道路・白旗池北各ルート）
１１月　消防用パイプライン設置（私部郡南街道大曲ルート）
１２月　消防用パイプライン設置（星田新宮山ルート）
３年　２月　救急波を導入し、平成３年２月１日から運用を開始

２月　消防用パイプライン設置（獅子窟寺仁王門ルート）
３月　獅子窟寺関連ルートに格納箱(３箇所)及び山林防火広報標識(２箇所)を設けた
７月　全国消防救助技術大会近畿地区指導会へほふく救出競技に出場
９月　消防用パイプライン設置（私部郡南街道上ルート）
１０月　救助工作車Ⅱ型を消防署に配置
４年　１月　消防用パイプライン設置（私部郡南街道下ルート）
３月　通信業務の充実を図るため、府県波無線基地局の更新改修工事を行った
消防用パイプライン設置（森南古墳群上ルート）
条例定数の見直しを行い職員数７３名とした
４月　消防長事務取扱に井上信夫助役が就任
五代目消防長に北田樹徳氏が就任
消防署に救急担当を置く
９月　消防用パイプライン設置（傍示・私部住吉神社地ルート）
１０月　消防ポンプ自動車（CD－Ⅰ型・四輪駆動）を更新し配備
５年　３月　救急隊員の行う応急処置等の基準の改正に伴い、中規格救急車を導入し、平成６年３月１１日より運用を開始
消防用パイプライン設置（私市・獅子窟寺参道ルート）
４月　予防課予防査察車配備
７年　１月　阪神・淡路大震災応援出動（指揮隊・救助隊・救急隊・消火隊等延べ７日間述べ２３台述べ６０名を特別派遣）
１月　消防用パイプライン設置（土生川・きつね山ルート）
７月　枚方信用金庫より人員搬送車の寄贈を受け、配備
９月　タンク車を更新し配備
１０月　全国波基地局増強改修工事
８年　３月　梯子車（４０ｍ級）を消防署に配備
耐震性防火水槽（２槽４０ｔ）設置工事（妙見坂１丁目ちびっこ広場内、倉治３丁目ちびっこ広場内）
消防用パイプライン設置（私市・尺治坪坂ルート）
分団サイレン遠隔装置（遠隔装置７ヶ所）取り替え及び収納端子盤取り付け工事
９月　救急車（２Ｂ型）を消防署に配置（財団法人日本消防協会寄贈）
全国共通波（移動局）増波改修工事（車載用７基　携帯用４基）
大規模災害消防応援実施計画に基づく、大阪府・大阪市合同震災総合訓練にブロック代表としてポンプ車分隊１隊が参加
９年　１月　耐震性防火水槽（１槽４０ｔ）設置工事（郡津３丁目２２広場内）
２月　消防用パイプライン設置（星の里いわふねルート）
８月　府の事業として、天野川両岸河川敷内（松塚及び枚方市釈尊寺地区）に防災用ピットが完成
９月　消防本部、署、団合同で天野川緑地内において大中継送水訓練を実施
１０月　高規格救急車を消防署に配置

ISDN 回線工事（自動車電話及び携帯電話から１１９番受信）
１１月　大規模災害消防応援実施計画に基づく、緊急消防援助隊、近畿ブロック合同訓練(京都府精華町)に東ブロックを代表としてポンプ車分隊１隊が参加
１２月　自動車電話及び携帯電話から１１９番受信運用開始
１０年　３月　耐震性防火水槽（１槽４０ｔ）設置工事（私市若宮神社地内）
消防用パイプライン設置（星田新池右岸ルート）
１０月　大阪府防災行政無線設備設置工事に伴い、無線基地局制御器移設工事を行った
１１月　地域総合防災訓練が総合体育施設駐車場において実施され、消防本部、消防署、消防団が参加
消防用パイプライン設置（星田新池左岸ルート）
耐震性防火水槽（１槽４０ｔ）設置工事（寺会館敷地内）
救急車に搭載しているアナログ方式自動車・携帯電話の電波が効率的に使用できるデジタル方式に移行するため、心電図伝送システム等をデジタル方式に転換した
１１年１０月　CD－Ⅰ型消防ポンプ自動車（水槽付９００ℓ）を導入し、２６日より運用開始した
１１月　緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練が近畿２府７県主催により堺市において実施され、これに参加した
１２年　７月　枚方信用金庫よりインパルス消火システム・ノートパソコン・プリンターの寄贈を受け、配備した
１３年　８月　市制施行３０周年に伴い、記念式典・交野まつり会場へ、救急隊等を事前進駐し警戒・警備に努めた
１４年　４月　消防長事務取扱に阪長保助役が就任
８月　消防長事務取扱に奥田鐵彦氏が就任
１５年　４月　六代目消防長に林隆氏が就任
１０月　平成１５年度緊急消防援助隊・近畿ブロック合同参集訓練（万博公園東駐車場）及び大阪府隊合同訓練（大阪市消防学校）に参加
１２月　昭和６２年製消防緊急通信指令台を高機能緊急通信指令システム（指令台）に更新し運用を開始（リース）
１６年　１月　火災報告オンライン処理システムを運用開始
高度救命用資器材を積載した本市２台目となる高規格救急車を導入し、運用開始
７月　交野ロータリークラブより庶務貨物車の寄贈を受け、配備
１２月　インターネット・プロトコルト（IP 電話）の１１９番専用回線を導入し、運用開始
１７年　１月　心配蘇生統計基準（ウツタイン様式）に基づく心配機能停止傷病者記録票調査統計処理オンラインシステムを運用開始
４月　七代目消防長に青木奈良夫氏が就任
枚方信用金庫より指揮車の寄贈を受け、配備

９月　消防庁舎耐震補強・改修工事を行った（平成１７年９月から平成１８年６月まで）

１２月　携帯電話からの１１９番通報について、総務省消防庁通達に基づき、地域を代表する消防本部が受信し、管轄消防本部へ転送する「分散受信方式」から、直接管轄消防本部で受信する「直接受信方式」へ移行したため、直接受信方式の整備を図り、府下消防本部一斉に運用開始消防用緊急通報電話に関して、災害発生場所をより迅速且つ的確化する観点、から発信地を自動的に表示する「新発信地表示システム」と「地図検索装置」を導入し、運用開始

１７年１２月　緊急消防援助隊に伴う消防用資機材を整備

１８年　２月　条例改正に伴う住宅用火災警報器設置の義務化についてのチラシを市内全住戸に配布した

３月　救急波の老朽化に伴い、基地局を更新し、通信・救急業務等のホットラインの強化を図った

１２月　二Ｂ型救急車の老朽化に伴い、本市３台目となる高規格救急車（高度救命用資器材積載）を更新配備

１９年　２月　市町村波無線基地局の老朽化に伴い基地局を更新

４月　八代目消防長に中角弘文氏が就任

７月　交野市予防協会より広報連絡車の寄贈を受け、配備

１０月　NOｘ・PM 法の規制により継続車検を受けることができなくなったため、化学車を廃車

１０月　NOｘ・PM 法の期限満了による既存救助工作車の廃車に伴い、新鋭の救助工作車（Ⅱ型）を更新配備

２０年　４月　九代目消防長に池埜修氏が就任

１０月　NOｘ・PM 法期限満了による既存ポンプ車（４号）廃車に伴い、新鋭の消防ポンプ自動車（CD－Ⅰ型・CAFS 搭載車）を更新配備

２２年　１月　第二京阪道路開通に伴う（枚方東インターチェンジ～門真ジャンクションまで）消防相互応援協定を締結

３月　第二京阪道路開通に伴う合同訓練を、本市消防本部・枚方寝屋川消防組合消防本部・守口市門真市消防組合消防本部・四条畷市消防本部・大阪市消防局（航空隊）・京田辺市消防本部・大阪府警察本部交通部高速道路交通警察隊・西日本高速道路株式会社で実施

２２年　４月　１０代目消防長に新庄豊氏が就任

５月　統合型位置情報通知システム導入
（位置情報発信装置導入費、IP－VPN 回線初期構築費、IP－VPN 回線利用料等の費用は事証実験対象により、総務省消防庁が負担）

７月　消防救助技術近畿地区指導会へ参加（兵庫県三木市・広域防災センターに於いて、はしご登はん訓練に４名出場）

７月　消防職員対象の交通安全講習会実施

７月　枚方信用金庫より事務用品・機材及び予防査察車の寄贈を受け、配備

９月　住宅用火災警報器の全住宅への設置を目指すと共に、火災による死傷

者の低減を目的とし、緊急雇用対策事業を活用し臨時職員２名を採用して２３年２月末日までの間、市内約２３，０００世帯に設置率の把握及びアンケート調査を実施した

１０月　消防救急無線デジタル化に伴う東ブロック共同で電波伝搬調査実施

１１月　大阪府北河内地域７市合同訓練防災訓練（大東市深北公園）救急車（３名）参加した

２３年　３月　東北地方太平洋沖地震発生により、緊急消防援助隊大阪府隊として岩手県大槌町へ派遣

（平成２３年３月１１日（金）午後８時３０分、職員５名を第１次隊として被災地に、第２次隊職員４名を平成２３年３月１３日（日）午後２時に交代要員として派遣）

○　平成２３年３月１５日（火）一次隊帰阪

○　平成２３年３月２０日（火）二次隊帰阪

２３年　４月～保安３法の権限委譲に伴い、大阪府が主催する法令研修、受付業務を主とした受け入れ研修及び検査業務を体験するための同行研修等各種研修に参加した

６月　最新の半自動式除細動器を更新配備

８月　消防救急無線デジタル化に伴う基本設計を実施

１０月　指令台構成パーソナルコンピューターの更新を実施

１０月　ＮＯＸ・ＰＭ法の期限満了による既存タンク車（１号）廃車に伴い新鋭災害対応特殊水槽・キャフス付消防ポンプ自動車（I－B 型）（タンク車）を更新配備

２４年　２月　消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森くろんど園地）

３月　消防本部に消防用人員搬送車新規購入し配備。

３月　東日本大震災の活動費が消防費国庫補助金として歳入。

７月　消防救助技術近畿地区指導会へ参加（大阪市消防学校に於いて、はしご登はん訓練に４名出場）

８月　１４日午前６時０４分に洪水警報が発令され、最高時間雨量８０ミリ、総雨量１３７ミリの記録的豪雨を観測し各地区に甚大な被害を出した

９月　２Ｂ型救急車の老朽化に伴い、緊急消防援助隊の出動車両として本市４台目となる災害対応特殊高規格救急車（高度救命用資器材積載）を更新配備

９月　職員の手作りによる、消防フェア２０１２を開催した

１０月　大阪府産業保安行政事務に係る事務処理の特例に関する条例により大阪府からの権限を受け「火薬取締法」「高圧ガス保安法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づく事務を行うことになった

１１月　交野市、大東市、四條畷市の３市合同による甲種防火管理新規講習会を大東市消防本部において実施

２５年　１月　当市と枚方寝屋川消防組合との間で消防情報システムの共同整備に係る

協定書を締結した
２月　消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森くろんど園地）
７月　交野市、大東市、四條畷市の３市合同による甲種防火管理新規講習会を四條畷市市民総合センターにおいて実施
７月　消防救助技術近畿地区指導会へ参加（兵庫県広域防災センターに於いて、はしご登はん訓練に２名出場
９月　１５日から１６日にかけて襲った豪雨では、雨量が２７０ミリを超え道路冠水と線路上が冠水し、がけ崩れの発生で交通網に甚大な被害を出した
１１月　大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局　高度専門教育訓練センター）
２６年　２月　消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森　草原広場）
３月　消防救急デジタル無線設備整備が完了
４月　十一代目消防長に西忠男氏が就任
４月　消防救急デジタル無線設備の運用を開始
７月　消防救助技術近畿地区指導会への参加（大阪市消防局　高度専門教育訓練センターに於いて、はしご登はん訓練に４名出場）
９月　交野市、大東市、四條畷市の３市合同による甲種防火管理新規講習会を交野市保健福祉総合センターにおいて実施
１１月　大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局高度専門教育訓練センター）
２７年　２月　消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森　草原広場）
３月　一般社団法人　日本自動車工業会より災害対策特殊高規格救急車の寄贈を受け、高度救命用資器材を積載して更新配備
５月　消防本部・署・団との合同水防訓練実施（市立第四中学校）
５月　交野市消防本部、枚方寝屋川消防組合合同による甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合において実施（年度内５回）
７月　枚方寝屋川消防組合と消防指令業務の共同運用開始
７月　消防救助技術近畿地区指導会への参加（神戸学院大学ポートアイランドキャンパスに於いて、はしご登はん訓練に４名出場）
１１月　大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局　高度専門教育訓練センター）
２８年　４月　十二代目消防長に平井正喜氏が就任
４月　熊本地震発生により、平成２８年４月１６日（土）から４月２３日（土）までの間、緊急消防援助隊大阪府隊として救急車１台、消防職員（１次隊３名・２次隊３名　延べ人員６名）を熊本県へ派遣
５月　消防本部・署・団との合同水防訓練実施（市立第四中学校）
５月　交野市消防本部、枚方寝屋川消防組合合同による甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合において実施（年度内５回）
７月　市内の２４時間営業のコンビニエンスストア全店及び全消防分団に

ＡＥＤを配備
７月　消防救助技術近畿地区指導会への参加（大阪市消防局　高度専門教育訓練センターに於いて、はしご登はん訓練に４名出場）
１１月　大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局　高度専門教育訓練センター）
２９年　７月　交野市火災予防協会より庶務連絡車の寄贈を受け、配備
７月　消防救助技術近畿地区指導会への参加（兵庫県広域防災センターに於いて、はしご登はん訓練に４名出場）
１１月　大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局高度専門教育訓練センター）
３０年　６月　大阪北部地震発生
７月　「平成３０年７月豪雨」により、平成３０年７月７日（土）から７月１３日（金）までの間、緊急消防援助隊大阪府隊として消防車１台、消防職員（１次隊４名・２次隊４名　延べ人員８名）を広島県へ派遣
７月　消防救助技術近畿地区指導会への参加（大阪市消防局　高度専門教育訓練センターに於いて、はしご登はん訓練に４名出場）
９月　高規格救急車（高度救命用資器材積載）の老朽化に伴い更新配備
１１月　大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局高度専門教育訓練センター）
１２月　消防庁舎南側の舗装工事（Ｈ３０年１２月３日～Ｈ３１年２月２８日）
３１年　４月　十三代目消防長に山添学氏が就任
４月　耐震性防火水槽を設置
令和　元年　５月　交野市消防本部、枚方寝屋川消防組合合同による甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合において実施（年度内５回）
５月　交野市、四條畷市及び生駒市３署の市域境界付近における大規模林野火災を想定し、消防相互応援協定に基づく合同訓練を四條畷市管内の飯盛霊園にて実施
６月　Ｇ２０大阪サミット開催に伴い、消防特別警戒要員のため主要拠点等に、消防隊１隊、主要ターミナル駅の警戒に、職員１名を派遣
７月　消防救助技術近畿地区指導会への参加（兵庫県広域防災センターに於いて、はしご登はん訓練に４名出場）
８月　消防職員対象の交通安全講習会実施
１０月　ラグビーワールドカップ２０１９消防・救急体制整備に関する応援協定に基づき、救急隊１隊を東大阪市花園ラグビー場へ派遣
１１月　大阪府下警防技術指導会への参加（大阪市消防局高度専門教育訓練センター）
１２月　日本消防協会より広報連絡車の寄贈を受け、配備

非　常　備　消　防　の　沿　革

昭和２２年　４月　消防団を結成
　　４月　初代消防団長に岡本安治郎氏が就任
　２７年　４月　消防団本部に小型四輪ポンプ車を配備
　３０年　４月　交野町と星田村が合併し新交野町となり、倉治、郡津、私部、森寺、私市、星田の７分団からなる消防団を編成
　　４月　二代目消防団長に大中太三郎氏が就任
　３３年　４月　三代目消防団長に大門英三氏が就任
　３７年　２月　日本消防協会長から竿頭綬を受章
　　３月　消防団本部にポンプ車を配備
　　４月　四代目消防団長に中嶋小次氏が就任
　３８年　２月　日本消防協会長から竿頭綬を受章
　　３月　私部、星田、私市の各分団にポンプ車を配備
　　７月　五代目消防団長に大門至氏が就任
　４０年　２月　日本消防協会長から表彰旗を受章
　　３月　倉治分団にポンプ車を配備
　４３年　２月　森、寺分団に可搬式ポンプ積載車を配備
　　３月　大阪府知事から表彰旗を受章
　　６月　役場職員で本部分団を編成（８分団となる）
　４４年　１月　本部分団にタンク車を配備し、本部分団に配備していたポンプ車を郡津分団に配備替
　　３月　消防団本部に交野町火災予防協会から指令車の寄贈を受ける
　　９月　消防庁長官から林野火災の被害最小限の功により表彰を受章
　　１２月　消防団本部庁舎の増築及び私部分団車庫完成
　４５年　１月　倉治、郡津、星田、私市の各分団に可搬式ポンプ積載車を配備
　　３月　私部及び本部分団に可搬式ポンプ積載車を配備
　　１２月　倉治分団員厚主嘉一氏が訓練中殉職（二階級特進）
　４６年　７月　私市分団車庫完成
　４７年　３月　消防庁長官から竿頭綬を受章
　４８年　５月　倉治分団車庫完成
　　１０月　郡津分団車庫完成、可搬式ポンプ積載車配備
　４９年　９月　私部分団に可搬式ポンプ積載車を配備し、旧可搬式ポンプ積載車は消防署に配備替
　５１年　９月　寺分団員奥泰治氏が訓練中に殉職（二階級特進）
　　１０月　星田分団車庫完成、ポンプ車を更新配備
　５２年　５月　森分団車庫増築、星田分団ポンプ車を森分団に配備替
　　１１月　私部分団ポンプ車を更新配備
　５３年　２月　私市分団に可搬式ポンプ積載車を配備
　　３月　寺分団車庫増築、私部分団ポンプ車を寺分団に配備替
　　３月　消防庁長官から表彰旗を受章

５４年　９月　日本消防協会から可搬式ポンプ積載車の寄贈を受け、森分団に配備し、旧可搬式ポンプ積載車を消防署に配備替
５５年　１月　倉治分団神宮寺車庫完成
　　１０月　星田分団に可搬式ポンプ積載車を配備
５６年　４月　六代目消防団長に林清次氏が就任
　　４月　方面隊制を施行
　　１０月　私市分団にポンプ車を配備
５８年　９月　寺分団にポンプ車を配備
　　１２月　倉治分団にポンプ車を配備
６０年１０月　森分団が北河内地区支部の代表として大阪府消防大会に出場
　　１０月　倉治分団に可搬式ポンプ積載車を配備
６１年　７月　寺分団に可搬式ポンプ積載車を配備
　　８月　北河内支部大会で第３方面隊が規律訓練を披露
６２年　３月　私部分団に可搬式ポンプ積載車を配備
　　５月　郡津分団に可搬式ポンプ積載車を配備
　　８月　北河内支部大会で第１方面隊が規律訓練を披露
６３年　２月　倉治分団車庫完成
　　６月　星田分団「第３回大阪の消防大賞」を受章
　　９月　寺分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場
平成　元年　２月　日本消防協会から竿頭綬を受章
　　４月　七代目消防団長に廣隆夫氏が就任
　　９月　北河内支部大会で第２方面隊が規律訓練を披露
　　９月　星田分団ポンプ車更新配備
　２年　３月　私市分団に可搬ポンプ積載車を配備、同ポンプ車を森分団に配備替
　　８月　北河内支部大会で第３方面隊が規律訓練を披露
　３年　９月　北河内支部大会で第１方面隊が規律訓練を披露
　４年　９月　私市分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（ポンプ車の部）
　　１０月　星田分団可搬ポンプ積載車を更新配備
　５年　３月　大阪府消防協会長より表彰旗を受章
　　８月　北河内支部大会で第２方面隊が規律訓練を披露
　　１０月　私部分団車庫完成（移転）
　６年　２月　倉治分団に小型動力ポンプ（Ｂ３級）更新配備
　　８月　北河内支部大会で第３方面隊が規律訓練を披露
　　１０月　私部分団にポンプ車（CD－Ⅰ型）を更新配備
　７年　２月　阪神・淡路大震災に伴う応援派遣
　　２月　郡津分団に小型動力ポンプ（Ｂ３級）更新配備
　　７月　本部分団に可搬ポンプ積載車を配備（ポンプ車廃車）
　　９月　本部分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（小型ポンプの部）
　　９月　森分団にポンプ車（BD－Ⅰ型）及び可搬ポンプ積載車更新配備

８年　２月　私市分団に小型動力ポンプ（Ｂ３級）更新配備
　　３月　寺分団車庫完成
　　７月　郡津分団ホース干し場改修
　　８月　北河内支部大会で第１方面隊が規律訓練を披露
９年　４月　八代目消防団長に北村三郎氏が就任
　　８月　北河内支部大会で第２方面隊が規律訓練を披露
　　９月　私市分団にポンプ車（CD－Ⅰ型）更新配備
１０年　５月　本部分団を廃団し７分団となる
　　８月　北河内支部大会で第３方面隊が規律訓練を披露
１１年　４月　九代目消防団長に堀江成幸氏が就任
　　９月　私部分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（ポンプ車の部）
　　９月　寺分団にポンプ車（CD－Ⅰ型）更新配備
１２年　８月　北河内支部大会で第１方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
１３年　８月　北河内支部大会で第３方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
１４年　３月　日本消防協会長より竿頭綬を受章
　　９月　倉治分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（小型ポンプの部）
　　９月　郡津分団にポンプ車（CD－Ⅰ型）更新配備
１５年　４月　十代目消防団長に橘内誠治氏が就任
　　８月　北河内支部大会で第１方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
１６年　８月　北河内支部大会で第３方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
１７年　８月　北河内支部大会で第１方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
　　１０月　倉治分団に可搬式ポンプ積載車を更新配備
１８年　３月　大阪府知事より表彰旗を授章
　　３月　私市分団に私市区より可搬式ポンプ積載車の寄贈を受ける
　　９月　星田分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（ポンプ車の部）
　　９月　星田分団に可搬式ポンプ積載車を更新配備
１９年　４月　十一代目消防団長に辻一氏が就任
　　８月　北河内支部大会で第３方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
２０年　３月　日本消防協会長より表彰旗を受章
　　８月　北河内支部大会で第１方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
２１年　９月　星田分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（小型ポンプの部）し、第３位入賞
２２年　８月　北河内支部大会で第１方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
　　９月　私部分団にポンプ車（CD－Ⅰ型）を更新配備
２３年　８月　北河内支部大会で森・寺分団及び第３方面隊が規律訓練を披露
　　８月　森分団移転に伴い分団車庫新規設置
　　８月　森分団小型動力ポンプ付積載車（軽自動車・四輪駆動車）を更新配備
　　９月　森分団消防ポンプ自動車（CD－Ⅰ型）を更新配備（自動車ＮＯｘ・ＰＭ法）

	１１月	全国女性消防団活性化大会（香川県）に女性消防団員２名が参加
２４年	２月	私部分団小型動力ポンプ付積載車を更新配備
	８月	郡津分団に小型動力ポンプ付積載車(軽自動車・四輪駆動車)を更新配備
	８月	寺分団に小型動力ポンプ付積載車(軽自動車・四輪駆動車)を更新配備
	８月	北河内地区支部大会で第１方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
	１１月	全国女性消防団活性化大会（秋田県）に女性消防団員１名が参加
２５年	４月	十二代目消防団長に小川嘉治氏が就任
	８月	私市分団消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を更新配備
	９月	私部分団員がポンプ操法選手として大阪府消防操法大会に出場
	１０月	全国女性消防団員活性化大会（岐阜県）に団幹部及び女性団員が参加
	１１月	消防団１２０周年・自治体消防６５周年記念大会に団幹部が参加
２６年	８月	北河内地区支部大会で第３方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
	１１月	全国女性消防団活性化（千葉県）に女性団員４名が参加
２７年	８月	北河内地区支部大会で郡津・倉治・私部分団が規律訓練を披露
	１０月	全国女性消防団活性化（佐賀県）に女性団員２名が参加
２８年	６月	全国女性消防団活性化（北海道）に女性団員１名が参加
	９月	郡津分団員が小型ポンプ操法選手として大阪府消防操法大会に出場
	１１月	山林に囲まれた建物火災で団本部５名及び第３方面隊６２名が消火活動
２９年	７月	第３方面隊が第３２回「大阪の消防大賞」を受章
	８月	北河内地区支部大会で第３方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
		全国女性消防団活性化大会（広島県）に女性団員２名が参加
３０年	４月	女性分団が発足し、８分団に編成
	８月	北河内地区支部大会で第１方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
	１１月	全国女性消防団活性化大会（滋賀県）に女性団員８名が参加
	１２月	消防団１２５周年・自治体消防７０周年記念大会に団幹部が参加
令和元年	８月	北河内地区支部大会で第３方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
	１０月	倉治分団消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を更新配備
	１１月	全国女性消防団活性化大会（青森県）に女性団員１名が参加
	１１月	女性分団員が全国女性消防操法大会（神奈川県）へ出場
	１１月	寺分団消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）を更新配備

交野市消防本部（署）組織図

年齢別　・　階級別　職員構成表

令和２年３月３１日現在

年　齢	実員数	消防士	副士長	士　長	司令補	司　令	司令長
総数	77	17	0	26	25	8	1
18 歳	0						
19 歳	0						
20 歳	0						
21 歳	0						
22 歳	1	1					
23 歳	0						
24 歳	2	2					
25 歳	2	2					
26 歳	4	4					
27 歳	4	2		2			
28 歳	3	2		1			
29 歳	0						
30 歳	2	1		1			
31 歳	3	1		2			
32 歳	3	2		1			
33 歳	1			1			
34 歳	10			9	1		
35 歳	2			2			
36 歳	4			4			
37 歳	4			3	1		
38 歳	1				1		
39 歳	0						
40 歳	2				2		
41 歳	5				5		
42 歳	4				4		
43 歳	0						
44 歳	2				1	1	
45 歳	1				1		
46 歳	5				5		
47 歳	1				1		
48 歳	4				3	1	
49 歳	0						
50 歳	1					1	
51 歳	1					1	
52 歳	2					2	
53 歳	0						
54 歳	3					2	1
55 歳	0						
56 歳	0						
57 歳	0						
58 歳	0						
59 歳	0						
60 歳	0						
再任用	1				1		

※実員数に再任用は含まない

総　務　課

総　務　課

庶務・管理係

Ｇ２０大阪サミット開催に伴い、消防特別警戒要員のため主要拠点等に、消防隊１隊、また、主要ターミナル駅の警戒に、職員１名を派遣しました。

ラグビーワールドカップ２０１９においては、消防特別警戒として救急体制の充実・強化を図るため、ラグビーワールドカップ２０１９消防・救急体制整備に関する応援協定に基づき、救急隊１隊を東大阪市花園ラグビー場へ派遣しました。

また、消防の各種専門知識及び技能を的確に遂行するため、大阪府立消防学校及び大阪市消防局高度専門教育訓練センターに職員を教育派遣しました。

救急需要については、年々増加傾向であり、また、複雑多様化及び高度化する救命処置の修得のため、大阪市消防局高度専門教育訓練センターへ７ヶ月間、救急救命士養成課程に派遣し、また、関西医科大学附属病院及び関西医科大学総合医療センターに於いては、気管挿管病院実習並びに就業中再教育実習を行うため職員を派遣し、高度な救命処置と応急処置の習熟に努めた。

また、市内の児童や園児が社会学習の一環として、年間２１回延べ１３１９人が来署し、市民の安全を守るため、日夜職務に励んでいる消防署の業務について学習指導を実施した。

１．一般会計に占める消防予算（当初予算）　（単位：千円）

年度／予算	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
一般会計	23,352,353	23,487,025	25,830,090
消防予算	754,547	827,870	909,341
比率（%）	3.2	3.5	3.5

※　消防予算のうち災害対策費を除く

２．３年間の消防予算の推移（当初予算）　（単位：千円）

年度／科目		平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
消防費		754,547	827,870	887,475
内訳	常備消防費	712,620	743,203	747,430
	非常備消防費	33,499	34,417	42,993
	消防施設費	8,080	49,841	96,643
	水防費	348	409	409

※　消防予算のうち災害対策費を除く

３．支出命令書（予算）執行件数

常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	計
５２８件	５５３件	９件	１件	１０９１件

４．消防本部（署）階級別職員数　（条例定数７８人）

階級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	計
	１	８	２５	２６	０	１７	７７

５．現有職員配置状況（条例定数７８人）　令和２年３月３１日現在

年度／所属	平成２９年度		平成３０年度		令和元年度	
消防長	１		１		１	
消防次長	１		１		１	
参事						
署長	（１）		（１）		（１）	
次長	２		２		（１）	
総務課	５		６		７	
予防課	３（１）		３（１）		４	
警防課	（１）		２		２	
通信指令室						
消防署 警備課	１課 ２課	６４（１）	１課 ２課	６４（１）	１課 ２課	６２（１）
計	７６		７８		７７	

※（　）は兼務

６．庁舎等維持管理関係委託状況

業務内容	委託期間	委託金額	委託業者
庁舎清掃委託	平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで	1,438,800 円/年	鳳産業株式会社
電気管理委託	平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで	170,040 円	川口電気設備管理事務所
自家発電設備保守点検業務委託	平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで	240,200 円	司電機産業株式会社
トイレ排水管洗浄作業委託	令和元年 7 月 23 日	97,200 円	株式会社西工務店
消防用設備点検	令和 2 年 2 月 12 日	33,000 円	有限会社ダイトー

７．消防署見学状況

見学月日	名称	人員		見学月日	名称	人員	
		3 年生	4 年生			3 年生	4 年生
5 月 16 日	交野市子育てｻｰｸﾙ	40 名		9 月 10 日	妙見坂小学校		63 名
5 月 17 日	私市小学校		69 名	10 月 8 日	交野小学校		100 名
5 月 30 日	倉治小学校		112 名	10 月 10 日	私市小学校	71 名	
6 月 6 日	郡津小学校		106 名	10 月 25 日	岩船小学校		55 名
6 月 11 日	旭小学校		67 名	10 月 28 日	藤が尾小学校	56 名	43 名
6 月 21 日	星田小学校		46 名	10 月 29 日	天野が原保育園	25 名	
7 月 9 日	長宝寺小学校	33 名	29 名	11 月 12 日	私市保育園	29 名	
7 月 29 日	デイサービス にじいろ　ひより	16 名		11 月 18 日	倉治小学校	115 名	
8 月 2 日		18 名		11 月 20 日	交野小学校	78 名	
8 月 8 日	おひさまクラブ	15 名		11 月 28 日	第 2 認定こども園	42 名	
				11 月 29 日	郡津小学校	91 名	
	計	1319 名					

８．職員教養派遣状況

派　遣　期　間	教　育　内　容	場　　所	人員
5月 8日 ～ 5月 24日	指導救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
5 月 7 日 ～ 5 月 17 日	第 274 回専科教育火災調査科	大阪府立消防学校	2名
5 月 21 日 ～ 5 月 31 日	第 121 回幹部教育初級幹部科	大阪府立消防学校	2名
5 月 2 日 ～ 5 月 30 日	大型自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
5 月 8 日～5 月 25 日	準中型自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
5 月 27 日～6 月 22 日	中型自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
5月 13日	安全運転管理者法定講習	枚方市立メセナ枚方会館	1名
7 月 4 日～7 月 11 日	第 275 回専科教育予防科危険物課程	大阪府立消防学校	1名
7 月 29 日～8 月 1 日	受託研修水難救助基本技術研修	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2名
6 月 17 日～6 月 21 日	2019 年度火薬類取締法研修	経済産業研修所	1名
7月 4日	第 275 回専科教育予防科危険物課程	大阪府立消防学校	1名
8 月 15 日 ～ 12 月	受託研修（火災調査指導者育成研修）	大阪市消防局	1名
9 月 2 日 ～ 3 月 6 日	令和元年度救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2名
9 月 5 日 ～ 9 月 6 日	東ブロック合同第二級陸上特殊無線技士養成課程	八尾市消防本部	2名
10 月 3 日～10 月 5 日	ロープレスキュー講習	（株）レスキュージャパン	2名
10 月 7 日～10 月 8 日	受託研修（指揮研修）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
10 月 7 日 ～ 10 月 17 日	第 276 回専科教育警防科	大阪府立消防学校	1名
10 月 29 日～11 月 22 日	第 278 回専科教育救助科	大阪府立消防学校	2名
11 月 1 日～11 月 30 日	受託研修（救急ワークステーション）	堺市消防局	1名
11 月 7 日～11 月 8 日	第 130 回特別教育採用後 3 年目研修	大阪府立消防学校	1名
11 月 14 日～11 月 15 日	第 132 回特別教育採用後 3 年目研修	大阪府立消防学校	1名
11 月 19 日～11 月 22 日	液化石油ガス保安法研修	経済産業研修所	1名
11 月 19 日 ～ 11 月 27 日	第 122 回幹部教育中級幹部科	大阪府立消防学校	2名
12 月 10 日～12 月 17 日	第 279 回専科教育予防科消防用設備課程	大阪府立消防学校	1名
1 月 20 日 ～ 1 月 29 日	受託研修（上級救助研修）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
1月 24日	第 123 回幹部教育上級幹部科	大阪府立消防学校	1名
1 月 15 日 ～ 1 月 16 日	専門研修「消防職員惨事ストレスの理解と予防」	兵庫県こころのケアセンター	1名
2 月 26 日～2 月 27 日	専門研修「消防職員惨事ストレスの理解と予防」（ステップアップ）	兵庫県こころのケアセンター	1名
合　　計			36名

消　防　団

消防団係

消防団は、常備消防との円滑な連携のもと、消防の崇高な奉仕の精神に立脚し、市民の生命、身体、財産等を火災等のあらゆる災害から守り「安全・安心」を主題とした緑豊かで暮らしやすいまちをめざし、日夜災害防止に全力を傾注した。

(1) 団員の消防技術の向上を図るため各種大会に参加するとともに、初任教育訓練、北河内地区支部大会、大阪府消防大会、規律訓練等の各種訓練を実施した。
(2) 全国女性消防大会が１１月に開催され、大阪府を代表して軽可搬ポンプ操法の部に出場した。このため５月から１１月の７か月間、延べ４０回４３７名の団員が訓練に参加した。
(3) 全国一斉の春秋火災予防運動期間中、駅頭、店頭、夜間巡行広報等を実施し、市民に対し火災予防の普及啓発に努めた。
(4) 青森県に於いて開催された第２５回全国女性団員活性化大会に女性団員が参加した。
(5) 春秋行楽シーズン中、延べ１１日、車両１３台、団員６８名を動員して火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し、山火事予防を強力に訴え山林火災の防止に努めた。
(6) 市立認定こども園３園の職員及び園児に対し、消防職員と協力し「おりひめ安全教室」を開催。防火紙芝居や避難訓練、初期消火訓練を実施し、防火啓発活動を行った。
(7) 歳末特別警戒に延べ５日間、２５２名の団員が夜警及び巡回活動を実施した。
(8) その他、放水訓練、地域防災訓練等に延べ８８回、１１３４名の団員が参加した。

１．消防団の組織
令和２年３月３１日現在

２．主要事業一覧表

実施月	事業内容	場　　所	参加人員	
４月	交野マラソン給水所設営・コース監視	寺会館前・付近沿道	1回	63名
４月～５月	春の山火事予防運動	市内山林全域	5回	33名
５月～６月	基礎教育課程	消防学校	2回	26名
５月～１１月	女性消防操法大会訓練	市立第4中学校	40回	437名
６月	防災セミナー	ゆうゆうセンター	1回	29名
８月	規律訓練	市立第4中学校	4回	154名
８月	北河内地区支部総合訓練大会	寝屋川公園	1回	58名
９月	大阪府消防大会	消防学校	1回	27名
９月	防火診断	市内全域	1回	22名
１０月	初級指導課程	消防学校	1回	2名
１０月	幹部科現場指揮課程	消防学校	1回	4名
１１月	第２４回全国女性消防操法大会	神奈川県	1回	21名
１１月	おりひめ安全教室	市内認定こども園	3回	17名
１１月	全国女性消防団員活性化大会	青森県	1回	1名
１１月	秋の山火事予防運動	市内山林全域	6回	35名
１１月	店頭広報	フレンドマート交野店	1回	13名
１１月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回	52名
１２月	歳末特別警戒	管内全域	5回	252名
１月	消防出初式	市立第4中学校	1回	147名
３月	春の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回	62名
年　間	機関員養成及び放水訓練	管内全域	64回	608名
年　間	女性分団による救命講習	管内全域	3回	12名
年　間	地域防災訓練	管内全域	14回	155名
備考				

３．火災等出動状況

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出動回数													
分 団 数													
出動車両													
出動人員													

４．階級別団員数　　令和２年３月３１日

階級 / 分団	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	計
団本部	1	5	0	0	0	0	0	6
女性分団	0	0	1	1	1	2	１０	１５
郡津分団	0	0	1	8	2	2	7	２０
倉治分団	0	0	1	3	2	3	２１	３０
私部分団	0	0	1	5	2	4	２８	４０
森分団	0	0	1	5	2	2	１０	２０
寺分団	0	0	1	4	2	2	１１	２０
私市分団	0	0	1	5	2	3	１２	２３
星田分団	0	0	1	7	2	4	２２	３６
計	1	5	8	３８	１５	２２	１２１	２１０

５．年齢別団員数　　令和２年３月３１日

年齢 / 分団	18歳以上25歳未満	25歳以上30歳未満	30歳以上35歳未満	35歳以上40歳未満	40歳以上45歳未満	45歳以上50歳未満	50歳以上55歳未満	55歳以上60歳未満	60歳以上	計
団本部	0	0	0	0	0	0	0	2	4	6
女性分団	0	0	0	1	2	4	4	3	1	１５
郡津分団	0	0	0	2	5	4	5	3	1	２０
倉治分団	0	0	4	3	6	5	6	3	3	３０
私部分団	0	1	4	6	１２	6	8	3	0	４０
森分団	0	1	1	1	3	4	3	6	1	２０
寺分団	0	0	3	2	5	5	4	1	0	２０
私市分団	0	2	1	5	4	2	5	2	2	２３
星田分団	0	2	2	3	6	5	7	5	6	３６
計	0	6	１５	２３	４３	３５	４２	２８	１８	２１０

令和２年３月３１日

６．勤続年数別団員数

年数 分団	５ 年 未 満	５ 年 以 上 １０年 未 満	１０年 以 上 １５年 未 満	１５年 以 上 ２０年 未 満	２０年 以 上 ２５年 未 満	２５年 以 上 ３０年 未 満	３０年 以 上	計
団 本 部	０	０	０	０	０	２	４	６
女性分団	７	６	２	０	０	０	０	１５
郡津分団	５	２	３	４	２	３	１	２０
倉治分団	８	５	４	５	５	２	１	３０
私部分団	６	１１	３	８	６	５	１	４０
森分団	３	３	４	５	３	２	０	２０
寺分団	４	７	５	２	１	１	０	２０
私市分団	２	４	４	４	３	３	３	２３
星田分団	５	５	４	６	９	１	６	３６
計	４０	４３	２９	３４	２９	１９	１６	２１０

７．団員職域状況　　令和２年３月３１日

計	市　内（自営業）	市　内（会社員等）	市　外
２１０	３８	６３	１０９

８．退職報償金支給状況

退　職　消　防　団　員　数	支　給　金　額
８名	４，２６３，０００円

９．消防団補助金交付状況

補　助　事　業　名	補　助　金　額
消 防 団 事 業 補 助 金	年額　４５５，０００　円
消防団員福祉共済補助金	年額　３１８，０００　円

１０．消防団車両等保有状況

消　防　ポ　ン　プ　自　動　車						
分団名	年　式	車両番号	乗車定員	ポンプ性能	型　　式	使用燃料
郡　津	Ｈ１４	大阪８３０ ふ　・１１９	１０人	Ａ－２	ＣＤ－Ｉ	軽　　油
倉　治	Ｒ１	大阪８１４ ゆ　・１	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ｉ	軽　　油
私　部	Ｈ２２	大阪８３２ せ　・１１９	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ｉ	軽　　油
森	Ｈ２３	大阪８３２ そ　・１１９	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ｉ	軽　　油
寺	Ｒ１	大阪８３０ て１９１９	１０人	Ａ－２	ＣＤ－Ｉ	軽　　油
私　市	Ｈ２５	大阪８３０ せ２０－１３	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ｉ	軽　　油
星　田	Ｈ１７	大阪８３１ た　・１１９	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ｉ	軽　　油

小　型　動　力　ポ　ン　プ　付　積　載　車						
分団名	年　式	車両番号	乗車定員	積載小型動力ポンプ		使用燃料
				機　　種	ポンプ性能	
郡　津	Ｈ２４	大阪８８３ く　・１１９	４人	トーハツ	Ｂ－３	ガソリン
倉　治	Ｈ１７	大阪８８３ あ　・１１９	４人	トーハツ	Ｂ－２	ガソリン
私　部	Ｈ２４	大阪８３２ と　・１１９	６人	トーハツ トーハツ	Ｂ－２ Ｂ－３	軽　　油
森	Ｈ２３	大阪８８０ あ１７－８４	４人	トーハツ	Ｂ－３	ガソリン
寺	Ｈ２４	大阪８８３ い１９－１９	４人	トーハツ	Ｂ－２	ガソリン
私　市	Ｈ１８	大阪８３０ さ３０－１８	６人	シバウラ トーハツ	Ｂ－３ Ｃ－１	軽　　油
星　田	Ｈ１８	大阪８３１ と　・１１９	６人	トーハツ トーハツ	Ｂ－２ Ｃ－１	軽　　油

予　防　課

予　防　係

１．　新築の防火対象物には、法令で設置義務のある消防用設備等について指導を行い、設置時には技術上の基準に適合しているか完成検査を実施し、不備欠陥があれば直ちに改修させた。

２．　秋（１１月９日～１１月１５日）、春（３月１日～３月７日）の全国火災予防運動の一環として、駅・店頭及び昼夜間巡回広報を実施するとともに、特定用途を含む複合用途防火対象物や、その他の防火対象物への立入検査を実施し、市民並びに各事業所への警火心の高揚を図った。

　なお、春の全国火災予防運動においてはコロナウィルス感染症対策により、店頭広報を中止し、立入検査を延期した。

３．　春（４月２８日～５月５日）、秋（１０月１３日～１１月４日）の交野市山火事予防運動を実施し、森林の保全と山麓住宅の安全を推進するため、山地内のパトロール及び広報活動並びに横断幕の設置をすることにより、入山者等に対して、山火事予防の普及・啓発を図る事に努めた。

４．　保育園、老人福祉施設、事業所等に対して避難・通報・初期消火の訓練を通じ、火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。

５．　枚方寝屋川消防組合消防本部と合同で年５回（第１回５月９日、１０日）（第２回７月１１日、１２日）（第３回９月７日、８日）（第４回１１月７日、８日）（第５回令和２年２月１３日、１４日）甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合消防本部５階研修室にて実施した。

１．防火対象物

区　分			対　　象　　物	対象物数
1	イ		劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3
	ロ		公会堂又は集会場	29
2	イ		キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ		遊技場又はダンスホール	1
	ハ		性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ		カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	1
3	イ		待合、料理店その他これらに類するもの	1
	ロ		飲食店	16
4			百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	58
5	イ		旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	2
	ロ		寄宿舎、下宿又は共同住宅	439
6	イ	(1)	病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。）	0
		(2)	診療所（特定診療科目を有すること。４人以上の患者を入院させる施設を有すること。）	1
		(3)	病院（（１）に掲げるものを除く。）、診療所（（２）に掲げるものを除く。）、入所施設を有する助産所	4
		(4)	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	20
	ロ	(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（非難が困難な要介助者を主として入居させるものに限る。）	32
		(2)	救護施設	0
		(3)	乳児院	0
		(4)	障害児入所施設	0
		(5)	障碍者支援施設、共同生活援助施設等（非難が困難な要介助者を主として入所させるものに限る。）	4
	ハ	(1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（ロ（１）に掲げるものを除く。）	8
		(2)	更生施設	0
		(3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	13
		(4)	児童発達支援センター等	0
		(5)	障碍者支援施設、共同生活援助施設等（ロ（５）に掲げるものを除く。）	4
	ニ		幼稚園又は特別支援学校	7
7			小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	41
8			図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	3

9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	6
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	16
12	イ	工場又は作業場	155
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	12
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	59
15		前各号に該当しない事業場	116
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	90
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	35
16の2		地下街	0
16の3		準地下街	0
17		重要文化財等	2
18		延長５０メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
計			1,178

※１５０㎡未満の対象物は除く

２．建築同意事務処理状況

申請要旨	同　　意		計
	指導あり	指導なし	
新　　築	29	22	51
増　　築	2	4	6
改　　築	2	0	2
その他	0	0	0
計	33	26	59

３．用途別建築同意状況

区　分			対　　象　　物	件　数
1	イ		劇場、映画館、演芸場又は観覧場	0
	ロ		公会堂又は集会場	0
2	イ		キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ		遊技場又はダンスホール	0
	ハ		性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ		カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	0
3	イ		待合、料理店その他これらに類するもの	
	ロ		飲食店	2
4			百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	1
5	イ		旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	0
	ロ		寄宿舎、下宿又は共同住宅	6
6	イ	(1)	病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。）	0
		(2)	診療所（特定診療科目を有すること。４人以上の患者を入院させる施設を有すること。）	0
		(3)	病院（（１）に掲げるものを除く。）、診療所（（２）に掲げるものを除く。）、入所施設を有する助産所	0
		(4)	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	0
	ロ	(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（非難が困難な要介助者を主として入居させるものに限る。）	1
		(2)	救護施設	0
		(3)	乳児院	0
		(4)	障害児入所施設	0
		(5)	障碍者支援施設、共同生活援助施設等（非難が困難な要介助者を主として入所させるものに限る。）	0

6	ハ	(1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（ロ（１）に掲げるものを除く。）	0
		(2)	更生施設	0
		(3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	1
		(4)	児童発達支援センター等	0
		(5)	障碍者支援施設、共同生活援助施設等（ロ（５）に掲げるものを除く。）	0
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		2
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの		2
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの		0
	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの		0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場		0
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの		1
12	イ	工場又は作業場		4
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ		0
13	イ	自動車車庫又は駐車場		0
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫		0
14		倉庫		3
15		前各号に該当しない事業場		3
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物		2
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物		6
16の2		地下街		0
16の3		準地下街		0
17		重要文化財等		0
18		延長５０メートル以上のアーケード		0
19		市町村長の指定する山林		0
20		総務省令で定める舟車		0
その他		専用住宅		15
計				49

４．消防用設備等の設置届出状況

用途別／設備別	集会場等	遊技場等	飲食店	百貨店等	寄宿舎・共同住宅等	病院・診療所等	老人福祉施設等	学校等	車両の停車場等	神社・寺院等	工場・作業場	自動車車庫等	倉庫	事務所等	特防を含む複合用途防火対象物	特防を含まない複合用途防火対象物	計
消火器			3	4	7	1	5				4		1	5	5	1	36
屋内消火栓設備				1							3						4
スプリンクラー設備							1								1		2
スプリンクラー設備（水道直結式）							1										1
水噴霧等消火設備（粉末・移動式）											1						1
自動火災報知設備	3			1	12	1	3				8			2	10	2	42
特定小規模施設用自動火災報知設備							2								1		3
共同住宅用自動火災報知設備					1												1
非常警報設備			2	3	3									4	2		14
非常警報設備（放送設備）	1				1		1							1	1		5
漏電火災警報器					1												1
消防機関へ通報する火災報知設備						1	2										3
避難器具					3		1								1		5
誘導灯	2		3	4	5	1	6	3			4			1	7		36
誘導標識	1				5		1				2			2			11
連結送水管					1												1
合計	7	0	8	13	39	4	23	3	0	0	22	0	1	15	28	3	166

５．消防用設備等の設置状況

防火対象物の区 / 消防用設備等の種類	計	1		2				3		4	5		6														
		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	イ				ロ					ハ					ニ
		劇場・観覧場	公会堂・集会場	キャバレー等	遊技場等	営業を営む店舗性風俗関連特殊	カラオケボックス等	待合・料理店等	飲食店	百貨店等	旅館・ホテル等	寄宿舎・共同住宅等	(1) 病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。）	(2) 診療所（特定診療科目を有すること。４人以上の患者を入院させる施設を有すること。）	(3) 病院（（1）に掲げるものを除く。）、診療所（（2）に掲げるものを除く。）、入所施設を有する助産所	(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（非難が困難な要介助者を主として入居させるものに限る。）	(2) 救護施設	(3) 乳児院	(4) 障害児入所施設	(5) 障碍者支援施設、共同生活援助施設等（非難が困難な要介助者を主として入所させるものに限る。）	(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（ロ（1）に掲げるものを除く。）	(2) 更生施設	(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	(4) 児童発達支援センター等	(5) 障碍者支援施設、共同生活援助施設等（ロ（5）に掲げるものを除く。）	幼稚園又は特別支援学校
防火対象物（数）	1,178	3	29	0	1	0	1	1	16	58	2	439	0	1	4	20	32	0	0	0	4	8	0	13	0	4	7
屋内消火栓設備	117	2	2	0	1	0	0	0	0	5	0	16	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
スプリンクラー設備	42	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	29	0	0	0	5	1	0	0	0	0	1
水噴霧等消火設備	73	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	30	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
消防動力ポンプ設備	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
屋外消火栓設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動火災報知設備	519	3	11	0	2	0	1	0	0	31	7	137	0	0	4	8	30	0	0	0	5	5	0	10	0	5	7
住戸用自動火災報知設備	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同住宅用自動火災報知設備	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガス漏れ火災警報設備	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漏電火災警報器	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
消防機関へ通報する火災報知設備	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3	30	0	0	0	5	1	0	3	0	0	0
非常警報設備	258	3	16	0	2	0	0	1	18	13	1	99	0	0	1	7	7	0	0	0	1	1	0	2	0	0	4
避難器具	195	0	4	0	0	0	0	0	1	1	0	115	0	0	1	3	15	0	0	0	0	1	0	2	0	0	5
誘導灯	497	3	39	0	2	0	1	1	28	62	2	32	0	0	4	28	31	0	0	0	5	15	0	14	3	11	9
排煙設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結散水設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結送水管	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※１５０㎡未満の対象物を除く

５．消防用設備等の設置状況

防火対象物の区 / 消防用設備等の種類	計	7 小・中・高・大学等	8 図書館・博物館等	9 イ 蒸気浴場熱気浴場	9 ロ イ以外の公衆浴場	10 車両の停車場等	11 神社・寺院の類	12 イ 工場・作業場	12 ロ 映画スタジオ等	13 イ 自動車車庫等	13 ロ 飛行機格納庫等	14 倉庫	15 しない事業所前各号に該当	16 イ 用途防火対象物特防を含む複合	16 ロ 用途防火対象物イ以外の複合	16の二 地下街	16の三 準地下街	17 重要文化財等	18 のアーケード５０メートル以上	19 指定する山林市町村長の	20 定める舟車総務省令で
防火対象物（数）	1,178	41	3	0	0	6	16	155	0	12	0	59	116	90	35	0	0	2	0	0	0
屋内消火栓設備	117	23	0	0	0	1	0	40	0	0	0	3	11	6	0	0	0	0	0	0	0
スプリンクラー設備	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
水噴霧等消火設備	73	0	0	0	0	0	2	6	0	10	0	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0
消防動力ポンプ設備	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
屋外消火栓設備	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
自動火災報知設備	519	26	2	0	0	4	2	93	0	7	0	21	38	54	4	0	0	2	0	0	0
住戸用自動火災報知設備	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
共同住宅用自動火災報知設備	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
ガス漏れ火災警報設備	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
漏電火災警報器	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防機関へ通報する火災報知設備	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
非常警報設備	258	16	1	0	0	0	6	5	0	0	0	0	27	23	4	0	0	0	0	0	0
避難器具	195	7	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1	7	24	4	0	0	0	0	0	0
誘導灯	497	2	3	0	0	2	6	20	0	4	0	23	58	77	12	0	0	0	0	0	0
排煙設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
連結散水設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
連結送水管	26	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0

※１５０㎡未満の対象物を除く

６．中高層防火対象物状況

地区別＼階数	3	4	5	6	7	8	9	10	計
倉　治	18	5	1						24
東倉治	9	5		1					15
神宮寺	1								1
郡　津	19	8	1		1		1		30
松　塚		1	6	1	1				9
幾　野	24	11	2		1				38
私　部	27	22	3		1				53
私部南	4	1	1		1				7
私部西	21	9	7	4	4	1		3	49
梅が枝	2		25	1	2				30
青　山	3								3
向井田	1	1	1						3
天野が原町	13	2		1					16
森　北	7	5	3	2	1	1			19
森　南	6	3	1						10
傍　示									0
寺	7	4	1	1					13
寺南野	1	2							3
私　市	15	3				1			19
私市山手	3								3
大字私市	1								1
星　田	40	13	9	5	1	2			70
星田北	19	6	2				1		28
星田西	6	3	11		1				21
星田山手									0
藤が尾	8	1	25	1					35
妙見坂	5	13							18
妙見東									0
南星台			1						1
計	260	118	100	17	14	5	2	3	519

※一般住宅を除く

7．防火管理者選解任届出状況

区分＼月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
選　　任	10	7	7	1	2	8	4	10	11	6	4	8	78
解　　任	10	6	6	1	2	7	4	8	4	1	2	4	55

8．消防検査・立入査察実施回数

区分＼月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立 入 検 査 等	3	4	6	10	12	20	9	24	11	9	7	13	128

9．山林パトロール実施状況

職団員＼月別	パ　ト　ロ　ー　ル　人　員					計
	消防職員	消防団員				
		団本部	第1方面隊	第2方面隊	第3方面隊	
4月28日	2	1		2		5
5月2日	2	1			8	11
5月3日	2	1	5			8
5月4日	2	1	5			8
5月5日	2	1		5		8
10月13日	2	1	5			8
10月20日	2	1	5			8
10月22日	2	1	5			8
10月27日	2	1			10	13
11月3日	2	1			5	8
11月4日	2	1	4			7
計	22	11	29	7	23	92

１０．訓練指導

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火・防火映画会	82	8,166

危険物・保安係

１．　危険物許可施設及び保安３法関係許可施設に対して、法令等の技術基準に適合した規制指導及び保安検査等を実施した。

２．　全国危険物安全週間（６月２日～６月８日）中は、危険物取扱事業所に対し立入検査を実施して、危険物の保安に関する確保について、指導、育成を図った。

３．　危険物許可施設の保安監督者に対して、安全推進講演会や研修会への参加要請を行い、保安監督者としての責務を再認識することによって、事故の発生防止に努めた。

４．　危険物許可施設の取扱者に対して、法令で規制している保安講習への受講指導を行い安全管理の徹底を図った。

５．　保安３法関係施設に対して、立入検査を実施し、自主保安の重要性等の啓発及び指導を行った。

６．　７月に発生した京都市伏見区の爆発火災を受け、ガソリンを携行缶で購入する人に対して、ガソリンの適正な使用を確認するために本人確認及び使用目的の確認の義務化、販売事業者に対しては、確認項目に加えて販売記録の作成の義務化について、危険物の規制に関する規則の一部が改正され令和２年２月１日に施行されたことにより、交野市内の顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所等を巡回訪問し、ポスター、リーフレット等を配布するとともに、法律改正の内容を確認、指導説明を行った。また、ホームページを活用して広く周知を図った。

1．危険物施設数　（単位：件）

区分 / 年度別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
令和元年度	4	26	1	2	12	1	2	15	2	11	76
平成30年度	4	25	1	2	12	1	3	15	2	11	76
増減		＋1					－1				±0

2．危険物施設類別状況　（単位：件）

区分 / 類別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
第1類											0
第2類											0
第3類											0
第4類	4	24	1	2	12	1	2	15	2	11	74
第5類											0
第6類											0
混在		2									2
計	4	26	1	2	12	1	2	15	2	11	76

3．消防検査・立入検査実施件数　（単位：件）

月別 / 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等	1	1	10	2	0	2	0	2	3	4	3	1	29

4．危険物関係事務処理件数　　（単位：件）

区分＼製造所等の別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
設置許可		2					1				2
設置完成検査		2					1				2
変更許可	1	3								1	6
変更完成検査	1	3								1	5
仮使用承認	1	1								1	4
仮貯蔵仮取扱承認		2									2
予防規程認可											1
廃止届		1			3						2
保安監督者選解任届		1			1			１７			6
譲渡・氏名・名称・変更届		6			5			3		1	１５
軽微な変更届		1						2		1	8
品名・数量又は倍数変更		1									1
地下タンク点検結果報告					8		1	6			4
計	3	２３	0	0	0	5	5	２１	0	1	５８

5．地区別危険物施設状況

（単位：件）

区分 / 地区別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
倉　　治					1			1			2
東　倉　治		2					1				3
神　宮　寺											0
郡　　津		1			1			1			3
松　　塚					1				1	1	3
幾　　野	4	１４			4		1	3		5	３１
私　　部		1				1					2
私　部　南		1								1	2
私　部　西		1			1			1		1	4
梅　が　枝											0
青　　山											0
向　井　田					1						1
天野が原町											0
森　　北								1			1
森　　南											0
傍　　示											0
寺											0
寺　南　野								1			1
私　市				1	1			3		1	6
私市山手											0
星　　田					1				1		2
星　田　北		6	1		1			4		2	１４
星　田　西											0
星田山手											0
藤　が　尾			1								1
妙　見　坂											0
妙　見　東											0
南　星　台											0
計	4	２６	2	1	１２	1	2	１５	2	１１	７６

6．火薬類取締法関係

（単位：件）

区　　分	件数
火薬類関係施設数	2
消防検査・立入検査実施件数（火薬類）	1
火薬類関係事務処理件数	7

7．高圧ガス保安法関係事業所数

（単位：件）

区分／年度別	製造				貯蔵		容器検査所	販売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造（冷凍）	第二種製造（冷凍）	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
令和元年度	3	7	1	9	1	2	1	２０	2	４６
平成３０年度	2	7	1	9	1	1	1	２１	2	４５
増　減	＋１	±０	±０	±０	±０	＋１	±０	－１	±０	＋１

8．地区別高圧ガス事業所件数

（単位：件）

区分 / 地区別	製造				貯蔵		容器検査所	販売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造（冷凍）	第二種製造（冷凍）	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
倉治		1						1		2
東倉治						1				1
神宮寺								1		1
郡津								1		1
松塚				1						1
幾野	1	2			1			1	1	6
私部				1				1		2
私部南				4				1		5
私部西	1						1	2		4
梅が枝								1		1
青山										0
向井田			1	1						2
天野が原町		1		2						3
森北										0
森南										0
傍示										0
寺										0
寺南野										0
私市								2		2
私市山手								1		1
星田		2						5		7
星田北	1	1				1		1	1	5
星田西										0
星田山手										0
藤が尾								2		2
妙見坂										0
妙見東										0
南星台										0
計	3	7	1	9	1	2	1	２０	2	４６

9. 高圧ガス保安法関係事務処理件数
一般高圧ガス保安規則　（単位：件）

申請内容	件数
高圧ガス製造許可申請	1
高圧ガス製造施設軽微変更届	1
製造施設完成検査申請	1
高圧ガス販売事業届	1
高圧ガス製造開始届	1
高圧ガス販売事業廃止届	1
特定高圧ガス取扱主任者届	1
指定保安検査機関保安検査受検届	4
保安検査結果報告書	2
消防検査・立入検査実施件数（高圧ガス）	6
計	１９

10. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事業所数

区分／年度別	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
令和元年度	6	6	6	1	１９
平成３０年度	6	6	6	1	１９
増　減	±０	±０	±０	±０	±０

11．地区別液化石油ガス事業所件数

（単位：件）

区分 地区別	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
倉治					0
東倉治					0
神宮寺					0
郡津					0
松塚					0
幾野			1		1
私部	1	1	1	1	4
私部南					0
私部西					0
梅が枝	1	1	1		3
青山					0
向井田					0
天野が原町					0
森北					0
森南					0
傍示					0
寺					0
寺南野					0
私市	1	1	1		3
私市山手					0
星田	3	3	2		8
星田北					0
星田西					0
星田山手					0
藤が尾					0
妙見坂					0
妙見東					0
南星台					0
計	6	6	6	1	１９

12．液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務処理件数

（単位：件）

内　　容	件　数
液化石油ガス販売所等変更届	3
業務主任者等選任（解任）届	1
保安機関認定更新申請	2
保安機関変更届	2
認定液化石油ガス販売事業者状況報告	1
液化石油ガス設備工事届	1
特定液化石油ガス設備工事事業変更届	1
液化石油ガス販売事業報告	6
保安業務実施状況報告	6
消防検査・立入検査実施件数（液化石油ガス）	１５
計	３８

13. 交野市消防関係手数料納付状況

（１）消防法関係手数料

区　　分	金　　額		
設置許可手数料	屋内貯蔵所（１０倍以下）	２０，０００円×１件	２０，０００円
	屋内貯蔵所(10を超え50以下)	２６，０００円×１件	２６，０００円
完成検査手数料	屋内貯蔵所（10を越え50以下）	１３，０００円×２件	２６，０００円
変更許可手数料	製造所（１０倍以下）	１９，５００円×１件	１９，５００円
	屋内貯蔵所（１０倍以下）	１０，０００円×２件	２０，０００円
	屋内貯蔵所（10超え50以下）	１３，０００円×１件	１３，０００円
	屋外貯蔵所	６，５００円×１件	６，５００円
	給油取扱所（屋外）	２６，０００円×１件	２６，０００円
変更完成検査手数料	製造所（１０倍以下）	９，７５０円×１件	９，７５０円
	屋内貯蔵所（１０倍以下）	５，０００円×２件	１０，０００円
	屋内貯蔵所（10超え50以下）	６，５００円×１件	６，５００円
	屋外貯蔵所	３，２５０円×１件	３，２５０円
仮使用承認手数料	製造所（１０倍以下）	５，４００円×１件	５，４００円
	屋内貯蔵所（10超え50以下）	５，４００円×１件	５，４００円
	屋外貯蔵所	５，４００円×１件	５，４００円
	給油取扱所（屋外）	５，４００円×１件	５，４００円
仮貯蔵承認申請		５，４００円×１件	５，４００円
仮取扱承認申請		５，４００円×１件	５，４００円
計			２１８，９００円

（２）保安３法関係手数料

区　　分	件　　数	合計金額
火薬類　保安検査申請手数料	４１，０００円×１件	４１，０００円
高圧ガス　製造許可申請手数料	５４，０００円×１件	５４，０００円
高圧ガス　完成検査申請手数料	４０，５００円×１件	４０，５００円
液化石油ガス　保安機関認定更新申請手数料	４８，５００円×２件	９７，０００円
計		２３２，５００円

警　備　１　課

警　備　２　課

警備課

１．火災統計編

令和元年度中に発生した火災は１３件で、前年度より５件の減少であり、２８日に１件の割合で発生したことになる。火災種別では、建物火災７件、車両火災３件、その他火災３件となっている。

出火原因では、電気関係３件、燃焼機器３件、放火(疑い含む)１件、煙草２件、その他の原因にあっては４件となった。

火災による損害額は４，６６８（千円）で、前年度と比較して、２，９２５（千円）の減額となった。

また、負傷者は１名で前年度より１名減少しており、死者については０名で前年度と比べて１名減少となった。

２．救急統計編

救急の出動件数は３，６８２件出動し、３，３３０名を医療機関へ搬送したが、前年度と比較して出動件数で３件の増加、搬送人員で２３名の減少となった。

これは、救急車が１日あたり１０件出動して、市民２３人（令和元年度末人口７７，８３４人を基準）に１人が医療機関に運ばれた割合となった。

救急搬送途上に救急隊員が行った心肺停止後救命処置は５６件、生存退院は４名であった。

三次救急出動件数は１８２件発生し、出動件数のうち約５％を占めている。

また、ドクターカーの出動件数は２９件、枚方寝屋川救急隊による出動件数は２３件であった。

３．救助統計編

救助出動件数は２１件で、前年度より１５件の減少となり、交通事故３件、水難事故０件、建物等による事故１０件、ガス及び酸欠事故１件、その他の事故７件に出動した。

自然災害関連の出動件数としては、大雨による冠水で２件、台風１０号による強風で１件出動した。

４．通信統計編

指令センターで受信した交野市への１１９番（一般加入通報を含む）受信状況は、火災・救急・救助・その他を合わせて５，１７７回受信した。これは１日平均１４．１回の受信となり携帯電話からの火災・救急・救助・その他の１１９番受信（転送含む）回数は２，３４０回であった。

また、気象情報の受信は、警報３件、注意報１９１件、情報等４９４件であった。

５．主要行事・訓練編

（１）春・秋の山火事予防運動及び火災予防運動、消防出初式、年末年始特別警戒等主要行事。

（２）３署（交野市・四條畷市・生駒市）合同林野火災防ぎょ訓練を実施した。

（３）第７回大阪府下警防技術指導会が１１月に開催され、警防技術の向上を図るため４名の職員が出場した。

（４）地区防災訓練として初期消火訓練・避難訓練・応急手当・AED の使用方法等で１３団体、延べ３，０８０名に訓練指導を実施した。

（５）小学５・６年生を対象とした救命入門コースを生徒５７９名に実施した。

（６）　中学生を対象とした職場体験を通じて、普通救命講習を行い生徒２７人に普通救命講習受講修了証を発給した。

（７）　救助隊員の知識及び技術向上のため、市内各施設等を利用して、救助訓練を実施した。

（８）　消防職員の知識、能力等の向上のため、署内研修を延べ６回実施した。

６．消防施設等状況編

市街地の消防水利状況は、令和２年３月３１日現在、消火栓１，４７６基、防火水槽４０ｔ以上７６基となった。

７．各種事業実績

（１）　山林防火施設の枯木伐採、高圧ガス製造施設定期検査及び感染性医療廃棄物処理業務を委託事業として実施した。

（２）　消火栓設置等負担事業として、移設２基と７基の修理を実施した。

（３）　警防査察、市内３０件実施（７月１２日～２月１７日）

（４）　高齢者住宅防火診断、市内２２５件実施（９月１６日、１１月１１日から１１月１５日）

８．各種届出等状況編

各種届出受理状況の総数は２０６件で、火煙上昇届１０６件、道路工事届５７件、露店・催物開催届４３件を受理した。

一方、各種証明書事務処理状況は、り災証明書５通を発給した。

１．火災統計編

（１）過去３年間の火災概況　　（単位：件）

区分＼年度別		令和 元 年度	平成３０年度	平成２９年度
総　出　火　件　数		13	18	26
内 訳	建物火災	7	13	12
	林野火災	0	0	4
	車両火災	3	2	2
	その他火災	3	3	8
焼　損　棟　数　(類焼含む)		7	15	12
内 訳	全　焼	0	3	1
	半　焼	0	0	0
	部分焼	1	2	2
	ぼ　や	6	10	9
焼　損　建　物　面　積　(㎡)		7	192	177
焼　損　林　野　面　積　(ａ)		0	0	8
り　災　世　帯　数		6	9	12
り　災　人　員		17	25	36
人的被害(人)	死　者	0	1	2
	負傷者	1	2	5
損　害　額　(千円)		4,668	7,593	6,945
内　訳	建　物	1,906	7,380	6,944
	林　野	0	0	0
	車　両	2,463	209	0
	そ　の　他	299	4	1
一日当たりの損害額　(千円)		13	21	19
主な出火原因	1位	電機関係	電機関係	燃焼機器
		3	4	6
	2位	燃焼機器	燃焼機器	電気関係
		3	2	4
	3位	煙草	放火（疑い含む）	放火（疑い含む）
		2	2	4
	4位	放火（疑い含む）	煙草	煙草
		1	2	2
	その他	その他	その他	その他
		4	8	10

（２）地区別・月別火災発生状況　　（単位：件）

月　別		４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
地区別＼合計	13	1	2	1	0	2	1	0	1	1	0	2	2
倉治	1												1
東倉治	0												
神宮寺	0												
郡津	3	1				1			1				
松塚	0												
幾野	0												
私部	0												
私部南	1		1										
私部西	0												
梅が枝	0												
青山	0												
向井田	1			1									
天野が原町	0												
森北	0												
森南	0												
傍示	0												
寺	0												
寺南野	1											1	
私市	1						1						
私市山手	0												
星田	0												
星田北	1											1	
星田西	1												1
星田山手	0												
藤が尾	3		1			1				1			
妙見坂	0												
妙見東	0												
南星台	0												
山地内	0												

２．救急統計編

（１）過去３年間の事故別救急出動状況　（単位：件）

区分＼年度別			令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
出動件数			3,682	3,679	3,518
事故種別	火災		3	6	13
	自然災害		0	5	0
	水難事故		0	2	0
	交通事故		320	311	297
	労働災害		23	23	20
	運動競技		17	23	26
	一般負傷		664	626	578
	加害事故		9	14	13
	自損行為		20	20	18
	急病		2,447	2,471	2,380
	その他	転院搬送	169	153	155
		医師搬送	0	0	0
		資機材搬送	0	0	0
		その他	10	25	18
搬送人員			3,330	3,353	3,203
搬送別	管内		1,206	1,372	1,322
	管外		2,124	1,981	1,881
一日当たりの出動件数（件）			10.06	10.07	9.64
一日当たりの搬送人員（件）			9.10	9.19	8.78

（２）地区別救急出動状況　　（単位：件）

地区別	事故別 / 計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	内不搬送
	3,682	3	0	0	320	23	17	664	9	20	2447	179	371
倉治	318	0	0	0	24	1	1	50	4	5	231	2	25
東倉治	69	0	0	0	6	1	0	9	0	0	53	0	9
神宮寺	23	0	0	0	2	0	0	5	0	2	14	0	3
郡津	244	0	0	0	32	0	0	34	0	1	175	2	24
松塚	160	0	0	0	4	0	0	8	0	0	76	72	10
幾野	194	0	0	0	14	4	0	30	1	0	143	2	20
私部	430	0	0	0	19	1	1	74	1	2	316	16	41
私部南	66	0	0	0	6	1	5	13	0	0	41	0	10
私部西	215	1	0	0	43	0	0	36	0	0	111	24	36
梅が枝	153	0	0	0	3	1	0	25	0	3	111	10	16
青山	49	0	0	0	16	1	0	5	0	0	27	0	1
向井田	63	0	0	0	14	0	5	6	0	1	36	1	9
天野が原町	179	0	0	0	19	0	0	28	0	0	112	20	12
森北	72	0	0	0	3	1	0	17	0	0	48	3	2
森南	81	0	0	0	4	1	0	19	0	0	55	2	9
傍示	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
寺	59	0	0	0	1	0	1	15	2	0	39	1	9
寺南野	6	0	0	0	1	0	2	0	0	0	3	0	0
私市	228	0	0	0	27	1	1	60	0	1	136	2	21
私市山手	55	0	0	0	0	0	0	11	0	0	43	1	3
星田	417	0	0	0	24	0	0	111	0	1	271	10	34
星田北	128	0	0	0	36	10	0	12	0	0	70	0	7
星田西	69	0	0	0	5	0	0	17	1	1	41	4	15
星田山手	55	0	0	0	2	0	0	11	0	1	41	0	6
藤が尾	195	2	0	0	12	0	0	34	0	2	138	7	34
妙見坂	72	0	0	0	0	0	0	15	0	0	57	0	5
妙見東	35	0	0	0	0	0	0	7	0	0	28	0	5
南星台	41	0	0	0	0	0	1	12	0	0	28	0	5
大字森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0

（３）年齢別救急搬送状況　　（単位：人）

年齢別 搬送合計	新生児 ２８日以内	乳幼児 ２９日以上 ７歳未満	少　年 ７歳以上 １８歳未満	成　人 １８歳以上 ６５歳未満	老　人 ６５歳以上
3,330	0	196	153	895	2,086

（４）所要時間別病院収容状況　　（単位：人）

所要時間 事故種別	入電から最終医療機関等に収容した時間						
	計	10分 未満	10分～ 20分	20分～ 30分	30分～ 60分	60分～ 120分	120分 以上
	3,330	0	21	842	2,381	82	4
急病	2,236	0	11	503	1,665	54	3
交通事故	276	0	2	88	178	8	0
一般負傷	591	0	1	128	446	15	1
その他（上記以外）	227	0	7	123	92	5	0

（５）ドクターカー出動状況

事故種別	月別 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	29	2	3	0	1	5	2	4	4	4	0	3	1
急病	21	2	1	0	1	4	1	3	2	4	0	2	1
交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般負傷	5	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
その他（上記以外）	3	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0

（６）相互応援出動状況

事故種別	月別 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	23	3	2	0	2	2	1	3	2	1	5	2	0
急病	13	1	0	0	1	2	1	2	1	1	3	1	0
交通事故	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
一般負傷	4	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
その他（上記以外）	4	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

３．救助統計編

（１）過去３年間の救助出動状況　（単位：件）

区分＼年度別	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
火　　災	0	0	2
交通事故	3	4	5
水難事故	0	2	0
風水害等自然災害事故	0	0	0
機械による事故	0	0	1
建物等による事故	10	17	20
ガス及び酸欠事故	1	1	0
破裂事故	0	0	0
その他の事故	7	12	11
合　　計	21	36	39

（２）救助出動状況　（単位：人）

No	事故種別	内訳	負傷程度			
			死亡	重症	中等症	軽症
1	建物火災					
2	交通事故	閉じ込め、鉄道事故	1	0	2	1
3	水難事故					
4	機械による事故					
5	建物等による事故	破壊（玄関開錠）、安否確認、玄関開錠	0	0	4	0
6	ガス欠及び酸欠事故					
7	その他	搬送困難、転落、滑落	0	0	3	2
	合計		1	0	9	3

※（）負傷程度（人）については、不搬送、負傷無し、該当者無しの場合は計上せず。

（３）過去３年間のその他緊急出動状況　（単位：件）

区分＼年度別	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
危険排除	44　(12)	40　(17)	34　(9)
緊急確認	35	91	26
現場確認	21	15	37
虚報・誤報	2	2	4
その他	7　(1)	24	18
支援	189　(35)	201　(40)	190　(34)
合計	298　(48)	373　(57)	309　(43)

※（）内数値は、各出動区分の内、高速道路及び１号バイパス線等に起因する件数

４．通信統計編

（１）１１９番受信状況

種　　別	総　　数	１１９番	加入電話	警察電話	緊急通報	携帯電話	転送受信	そ の 他	IP電話
総　　数	5,177	852	87	195	3	2,340	36	59	1,605
火　　災	23	4	0	2	0	11	1	0	5
救　　急	3,772	614	72	155	3	1,606	33	26	1,263
救　　助	7	1	0	3	0	2	0	0	1
そ の 他	97	16	15	24	0	31	0	2	9
火災問合せ	2	0	0	0	0	2	0	0	0
救急問合せ	19	0	0	1	0	12	0	0	6
間 違 い	169	18	0	1	0	123	0	0	27
悪　　戯	46	6	0	0	0	36	0	0	4
試　　験	16	8	0	0	0	0	0	4	4
医療問合せ	425	22	0	0	0	259	0	0	144
転　　送	11	0	0	0	0	9	1	0	1
他	590	163	0	9	0	249	1	27	141

（２）無線局一覧表

符号	種　　別		
かたのしょう ほんぶ	基地局	活 動 波	１～２
		統 制 波	１～３
		主運用波	１
かたのしょう及び かたのきゅうきゅう 並びに各車両名	陸上移動局	車　　載　　型	１３基（常備のみ）
		携　　帯　　型	２０基
		車 載 型 受 令 機	７基（非常備のみ）

（３）気象関係

①気象情報受信状況（大阪管区気象台発表）

種別 ＼ 合計	警報			注意報				情報				
	大雨・洪水	暴風	その他	乾燥・強風	大雨・洪水	雷	その他	火災気象	地震	大雨	高温	その他
688	2	1	0	75	13	81	22	75	42	97	65	215

②気象観測状況（消防本部観測）

雨　量	年度内総雨量	1,200.5	mm
風　速	年度内平均風速	1.9	m/s
気　温	年度内平均気温	16.9	℃
湿　度	年度内平均湿度	74.8	%

１日あたりの最高雨量	10月12日	87.5	mm
年度内最大風速	1月27日	21.4	m/s
年度内最高気温	8月10日	38.8	℃
年度内最低気温	1月10日	-2.3	℃

５．主要行事・訓練編

（１）主要行事

実施月	事　業　内　容	回　数	実施場所
４月	春の山火事予防運動に伴う駅頭広報	13	私市駅
５月	３署合同林野火災防ぎょ訓練 （交野署・四條畷署・生駒署）	1	飯盛霊園
６月	危険物安全週間に伴う立入検査（合同）	7	市内全域
７月	職員教育研修（メンタルヘルス研修）	1	交野市消防署
	第４８回消防救助技術近畿地区指導会	1	兵庫県広域防災センター
７月～８月	消防用パイプライン等地水利調査	13	山地内
８月	職員教育講習（泡消火薬剤研修）	2	交野市消防署
９月	山岳救助訓練	2	くろんど園地内
	高齢者住宅防火診断	1	市内全域
	上級救命講習（救急の日広報掲載による開催）	1	交野市消防署
10月～11月	秋の山火災予防運動（駅頭広報）	3	私市駅
11月	秋の火災予防運動（市内巡回広報）	11	市内全域
	高齢者住宅防火診断	4	市内全域
	第７回大阪府下警防技術指導会	1	高度専門教育訓練センター
12月	年末特別警戒巡回広報	6	市内全域
12月～１月	職員教育研修（山岳資機材取り扱い研修）	2	交野市消防署
１月	令和２年消防出初式	1	第四中学校
	市民に対して消防車両の写真撮影会	1	第四中学校
２月～３月	春の火災予防運動（市内巡回広報）	14	市内全域
	エレベーター救助訓練（新型コロナで中止）	―	四交クリーンセンター
	水難救助訓練（新型コロナで中止）	―	白旗池
備　考	その他、日常訓練として、実践操法訓練、各種救助訓練、救助器具取扱訓練、救急処置訓練、防火対象物実態調査、消火栓点検、体力練成等を実施		

（２）訓練指導実施状況

指　導　内　容	指導回数	参加人員
地区防災訓練	13	3,080
応急手当普及員講習	1	8
普通救命講習	27	282
上級救命講習	1	8
救命入門コース	36	917
合　計	78	4,295

（３）体験学習実施状況

学　校　名	実　施　日	内　容	人数
交野市立第４中学校	令和元年１０月１７日・１８日	○普通救命講習 ○放水訓練体験 ○救助訓練体験 ○通信指令室業務見学	6
関西創価中学校	令和元年１０月３０日・３１日		6
交野市立第３中学校	令和元年１１月　７日・　８日		6
交野市立第１中学校	令和２年　１月１６日・１７日		3
交野市立第２中学校	令和２年　１月２３日・２４日		6

６．消防施設等状況編

（１）管内水利状況

ア市街地

種　別	消火栓 合 計	公設消火栓	私設消火栓	防火水槽・内（　）は耐震性		プール・他
		内（ ）は 地上式	内（ ）は 地上式	４０ｔ以上	２０t～ ４０ｔ未満	内（ ）は 採水口付
合計 地区別	1,476 (18)	1,410 (11)	66 (7)	76 (37)	4	34 (14)
倉治	124	122	2	7（5）	1	3
東倉治	40	40				2（1）
神宮寺	24	24				
郡津	95	94	1	4（1）	1	4
松塚	26	18	8	2（1）		1（1）
幾野	75（2）	73（1）	2（1）	9（3）	1	1（1）
私部	138（1）	137（1）	1	2	1	1
私部南	27（1）	26	1（1）	1（1）		1
私部西	59	57	2	5（2）		
梅が枝	24	4	20	1（1）		
青山	18	18		1（1）		
向井田	31	31		3（3）		2（1）
天野が原町	63（3）	63（3）		5		2（1）
森北・寺南野	21	21				2
森南	28	28				
寺	26（3）	23	3（3）	5（2）		2（2）
私市	103（4）	101（3）	2（1）	3（2）		3（3）
私市山手	28	28				
星田	159（1）	159（1）		3（1）		4
星田北	64	61	3	6（6）		2（1）
星田西	91	91		5（5）		1（1）
星田山手	28（1）	28（1）		5（1）		
藤が尾	68（1）	47	21（1）	1（1）		2（2）
妙見坂	50（1）	50（1）		2（1）		1
妙見東	26	26		5		
南星台	40	40		1		

令和元年度実施

消火栓点検数	451	防火水槽点検数	26	看板交換数	84

イ．山地内（パイプライン施設）

地区名	ル　ー　ト　名	敷設年度	延長距離（m）	管口径（mm）	放水口（箇所）	防火水槽	
						４０ｔ以上	２０ｔ以上～４０ｔ未満
私市	私市・獅子窟寺　２ルート	Ｓ５２	281.5	50	4		1
	八畳岩ルート	Ｓ５７	323.3	65	3		
	獅子窟寺参道	Ｈ５	484	65	10		
	土生川	Ｓ６２	484.1	65	5		
	獅子窟寺仁王門	Ｈ２	312.4	65	5		
	きつね山	Ｈ６	488	65	8		
	尺治川	Ｈ７	116.8	65	2		
	星の里いわふね	Ｈ８	347.6	65	11		
星田	星田妙見宮	Ｓ５４	323	65	4		
	やすらぎの杜	Ｓ６２	404.4	65	9		
	星田新宮山	Ｈ２	100	65	3		
	星田新池右岸	Ｈ１０	250	65	2		
	星田新池左岸	Ｈ１１	245	65	4		
森	森南古墳群	Ｓ５５	362.4	65	3		1
	森南古墳群防火水槽上	Ｈ３	489	65	10		
寺	寺・かいがけの道	Ｈ１	298.3	65	6		
傍示	傍示・かいがけの道	Ｓ５９	416.75	65	4	1	
	傍示・関電道路	Ｈ１	816.1	65	9		
	傍示・私部神社地	Ｈ４	543	65	15		
私部	私部・旗振山・郡南街道	Ｓ６１	590.5	65	10	1	
	私部・奥山	Ｓ６２	420.7	65	5		
	私部・口山	Ｓ６３	479	65	8		
	私部郡南街道・大曲り	Ｈ２	510.5	65	9		
	郡南街道・上下　２ルート	Ｈ３	608.45	65	13		
倉治	倉治・宮山	Ｓ５６	319	65	4		
	倉治・交野山、源氏の滝　２ルート	Ｓ６０	1,281.37	65	21		
	郡南街道北山、雪が原　２ルート	Ｓ６２	559.6	65	11		
	倉治・交野ＣＣ・交野山	Ｓ６３	339.5	65	8		1
	倉治・山手配水地	Ｈ１	404.6	65	9		
	倉治・白旗池北	Ｈ１	439.5	65	10		
府民の森	くろんど園地	Ｓ５２	2,443.10	100	12	2	3
	星田園地	Ｓ５８	2,830.00	100	18	9	
合　計			18,311.47		255	13	6

（２）保有車両状況

名　　称	年　　式	車両番号
交　野　タ　ン　ク　１	Ｈ２３	大阪８００　は　１４－４１
交　野　タ　ン　ク　２	Ｒ　２	大阪８００　そ　４７－５０
交　野　タ　ン　ク　３	Ｈ２０	大阪８３１　み　１１９
交　野　救　助　１	Ｈ１９	大阪８３１　ふ　１１９
交　野　救　急　１	Ｈ３０	大阪８３０　そ　９９－０１
交　野　救　急　２	Ｈ２７	大阪８３０　せ　９９－０２
交　野　救　急　３	Ｈ１８	大阪８００　す　９７－４４
交　野　救　急　５	Ｈ２４	大阪８３０　せ　９９－０５
交　野　運　搬　１	Ｈ２７	大阪８００　せ　９７－２８
交　野　指　揮　１	Ｈ１７	大阪８００　す　６５－８０
交　野　搬　送　１	Ｈ２３	大阪８３２　な　１１９
交　野　広　報　１	Ｒ　１	大阪８００　そ　４５－９２
交　野　査　察　１	Ｈ２２	大阪８８０　あ　１４－８５
庶　務　連　絡　車	Ｈ２９	大阪５０３　や　５８－０９

７．各種事業実績編

（１）消防施設整備委託事業等

委託事業内容	委託期間	委託金額	委託業者
パイプライン倒木処理業務	令和元年７月１１日から 令和元年７月２１日まで	１６２，０００円	交 野 造 園

委託事業内容	委託期間	委託金額	
パイプライン下草除草作業	令和元年１１月１５日から 令和元年１２月１８日まで	１９８，０００円	株 式 会 社 山 満 造 園

委託事業内容	委託目的	委託金額	
高圧ガス製造施設定期点検	高圧ガス保安法第３５条の２に基づく定期検査	３２４，０００円	キンパイ商事 株 式 会 社

委託事業内容	委託目的	委託金額	
感染性医療廃棄物処理	救急業務において排出される廃棄物は医療廃棄物であるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第３条第１項の規程に基づき業務委託。	５０㍑ダンボール箱で収集 増税前１箱２，４８４円 ２，４８４円×１４箱 ３４，７７６円 増税後１箱２，５３０円 ２，５３０円×１２箱 ３０，３６０円 合　計　６５，１３６円	エスク株式会社

（２）通信設備整備事業等

事業内容	目　　的	金　　額
デジタル無線機保守料	デジタル無線機や関連機器の不具合等、迅速に復旧するための保守料	６，４６９，１５０円 （年間）

（３）負担金補助支出状況

消火栓設置等に係る負担金

交　付　先	内　　訳		
交野市水道局	新　設	移　設	修　理
	０基	２基	７基
		1,118,700円	3,940,200円
合　　計	5,058,900円		

８．各種届出等状況

（１）各種届出等事務処理状況

種別		火煙上昇届	道路工事届	水道断水届	露店・催物開催届	煙火打上
合計	206	106	57	0	43	0

（２）各種証明書発給状況

証　明　書　内　容	発行数
り　災　証　明　書	5
証　　明　　書	0
救 急 搬 送 証 明 書	0
合　　計	5